議会による行政評価

町では、まちづくり基本条例に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成28年度 一般会計決算による行政評価(事務事業評価)を実施し、議会基本条例に基づく決算説明資料として議会に提出しています。

議会では、「議会による行政評価(事務事業評価)要綱」を定め、それぞれの事務事業について議会側の評価を示し、議会としてのチェック機能を強化するとともに、併せて翌年度の予算へ反映させることとしています。

全議員が1事業ずつ評価した結果及び評価方法は次のとおりです。

◎議会の行政評価結果概要

1. 総務教育常任委員会の内容(H29.10.30開催)

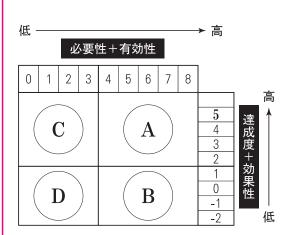
評価は41件の事務事業で、町の最終評価は、「現状にて事業を継続又は拡充」とする「A」が40件、「事業規模、内容の見直しが必要」とする「C」が 1 件となっています。議会の評価結果は、「十分評価できる」とした「 \bigcirc 」が 5 件、「概ね評価できる」とした「 \bigcirc 」が 1 件となりました。

2. 経済福祉常任委員会の内容(H29.10.31開催)

評価は30件の事務事業で、町の最終評価は、「現状にて事業を継続又は拡充」とする「A」が30件となりました。

議会の評価結果は、「十分評価できる」とした「 \bigcirc 」が1件、「概ね評価できる」とした「 \bigcirc 」が26件、「やや不足している」とした「 \triangle 」が3件となりました。

〔町の評価表〕



① 評価の分類

A = 「現状にて事業を継続または拡充」

B = 「事業の進め方の改善・検討が必要」

C = 「事業規模、内容の見直しが必要」

D = 「事業の抜本的見直しの検討」

② 評価表の見方

「必要性+有効性」の点数と「達成度+効果性」の点数が交差したところが評価となる。例えば、必要性+有効性が5点、達成度+効果性が1点の事業は「B」の評価となります。

〔議会の評価方法〕

議会による行政評価(事務事業評価)要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としています。なお、平成27年度からは評価点数ではなく、行政で評価した内容と議員が認識している評価対象事業の内容を総合的に判断し、

「◎」十分評価できる 「○」概ね評価できる 「△」やや不足している

「▲」不足している の4段階評価としています。

総務教育常任委員会 所管事務事業

*議会の評価 ◎:十分評価できる ○:概ね評価できる △:やや不足 ▲:不足

(単位:千円)

	*議会の評価 ◎:十分評f	ЩСС	2 C	/ • 139L4	名は一川	(2 3	Δ.	(a (a)	、足 ▲: 不足 (単位: 千円)		
-t			町	の評	価卢	7 容		議 会 の 評 価			
事務事業名(平成28年度事業費)	事業内容	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次評価	二次評価	最終評価	評価	説明		
No. 1 会議録調整費 2,204	臨時職員1名を雇用し会議 録を作成している	5	2	A	A	A	A	0	引き続き迅速な会議録作成を期待する。		
№. 2 情報公開費 784	議会だより発行、議会ホー ムページ運用経費ほか	5	2	A	A	A	A	0	住民に興味を持って見てもらえるよう な工夫を期待する。		
No. 3 職員研修費 3,047	職員の研修計画に基づいた 研修の実施	4	3	A	A	A	A	0	知識研修・接遇研修、専門的研修の質 的向上を図り、メンタルヘルスの研修 も検討願いたい。		
№.4 車両管理費 7,847	公用車両の適正な管理	4	3	A	A	A	A	0	引き続き各車両の利用に当っては点検 管理の徹底を図られたい。		
No. 5 交通安全対策費 3,066	町民に対しての交通安全啓 発活動	5	0	В	A	A	A	0	指導員の高齢化に対応した体制と、効 果的な啓発の工夫を図られたい。		
No. 6 町民運動対策費 (青少年外) 117	青少年問題協議会の開催、 松前地区防犯協会への助成 金の交付	6	2	A	A	A	A	0	全町的な運動展開になっていない。広 報紙や防災無線の活用、町内会事業の 位置付けなど事業の見直しを図っては。		
№.7 電子自治体推進費 1,880	庁内LAN系の電子機器の 管理	4	2	A	A	A	A	0	庁内ネットワークにより労務の効率化 が図られている。町民に対する情報提 供の充実に向けた検討が必要。		
No. 8 インターネット事業費 1,906		4	3	A	A	A	A	0	引き続きセキュリティ対策に努め、イ ンターネット利用拡大に向けた取り組 みを期待する。		
№.9 生活館等管理費 1,008	町内15生活館等を適正に 維持管理する	6	3	A	С	С	С	Δ	公共施設維持保全計画の基本方針に基 づいた適切な判断を!		
No.10 災害対策費 3,619	防災機器の整備、防災資材 確保、防災訓練等、住民の 安全な生活環境を守る	7	2	A	A	A	A	0	戸別受信機の利用状況を調査のうえ、 メンテナンスの継続が必要。		
No.11 町内会連合会助成費 315	福島町町内会連合会の活動 を支援するための助成金の 交付	5	3	A	A	A	A	0	住民との協働の核となる大事な組織。 高齢化が課題だが、他町村の取組みも 調査し、行政と対等の立場で活動でき る方策の検討が必要。		
№.12 文書広報費 2,254	町広報紙の発行	4	2	A	В	В	В	0	広報編集会議をしっかりと開催し、掲 載内容を分析のうえ町民にわかりやす い広報紙発行を。		
No.13 町民運動対策費 (コミュニティ) 45	コミュニティ運動推進協議会への助成金の交付	6	2	A	A	A	A	0	全町的な運動展開になっていない。広 報紙や防災無線の活用、町内会事業の 位置付けなど事業の見直しを図っては。		
No.14 バス待合所管理費 1,742	バス待合所(5カ所)の維持管理	5	3	А	A	A	A	0	今後も利用者にとって快適な環境づく りに期待する。		
No.45 教育委員会費 1,808	政治的中立性や継続性、安 全性の確保、地域住民の意 思の反映のため、全国すべ ての自治体に設置	10	3	A	A	A	A	0	今後とも、町の教育の状況を的確に把 握し、活発な議論を期待する。		

19 福島町議会だより

総務教育常任委員会 所管事務事業

*議会の評価 ◎:十分評価できる ○:概ね評価できる △:やや不足 ▲:不足

(単位:千円)

	*議会の評価 ◎:十分評価	回 で さ	S () : 15克4	は計画	C 5 0	∠ :	-12-12	下足 ▲:不足 (単位:千円)
		町の評価内容							議 会 の 評 価
事務事業名(平成28年度事業費)	事業内容	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 価	一次評価	二次評価	最終評価	評価	説明
No.46 教育関係団体・大会 参加助成費 14,959	教職員団体への助成、児童 生徒の全道・全国大会参加 費用の助成、学校給食費の 無償化	8	4	A	A	A	A	0	各種団体等の状況等を十分把握のうえ、 助成事務を執行されたい。
No.47 福島商業高等学校 存続対策費 6,285	入学時の奨励金や検定受験 等の助成ほか	7	2	A	А	A	A	0	高校と連携のうえ魅力ある学校づくり に邁進されたい。
No.48 友好町交流事業費 971	長野県木曽町、長崎県松浦 市との中学生交流	6	4	A	A	A	A	0	三市町交流事業を維持するとともに、 墨田区等新たな交流の展開を検討され たい。
No.49 ALT招致費 8,617	英語指導助手2名招致	7	5	A	A	A	A	0	引き続き英語教育の充実に努力されたい。
№.50 児童生徒輸送費 6,420	児童生徒の通学、学校行事、 各種大会参加等への輸送	9	3	A	A	A	A	0	現状の児童生徒送迎等を維持されたい。
No.51 就園・就学奨励援助費 3,671	私立幼稚園就学奨励費、特 別支援学級奨励費、要・準 要保護就学援助費の交付	8	5	A	A	A	A	0	引き続き対象世帯の経済的負担を支援 していくこと。
No.52 奨学金貸付費 5,860	経済的理由により高校、大 学等に就学が困難な学生へ の奨学資金貸付	9	4	А	A	A	A	0	国の状況を見ながら給付型奨学金の検討を進めること。
No.53 基礎学力向上支援 事業費 1,158	中学校生徒個々の基礎的理 解度の向上支援授業、小中 教諭の先進地視察研修	6	5	A	А	A	A	0	時代の流れに応じた独自の支援策を展 開されたい。
No.54 教員住宅整備事業費 1,959	教員の生活拠点となる住環 境の整備・管理	5	3	A	A	A	A	0	計画的な整備に努めること。
No.55 私立学校振興費 698	私立幼稚園への管理運営費の助成金交付	6	4	A	Α	A	A	0	幼児教育の充実が図られている。
№.56 小学校管理費 33,346	小学校の適正な管理運営、 学校施設等の維持整備	10	3	A	А	А	A	0	児童が快適な環境で学習できるよう施 設の長寿命化対応等に努められたい。
№.57 中学校管理費 14,203	中学校の適正な管理運営、 学校施設等の維持整備	10	3	A	A	A	A	0	生徒が快適な環境で学習できる施設の 長寿命化対応に努められたい。
No.58 学校給食センター費 25,771	児童・生徒への学校給食の 充実	8	3	А	A	A	A	0	地元食材の利用割合を上げ、メニュー に工夫を加え、残さず食べられるおい しい給食の提供に努められたい。
No.59 学校給食センター施 設維持管理費 2,195	学校給食センターの施設・ 設備等の維持管理	7	2	A	A	A	A	0	給食の提供に支障のないよう、安心安 全な維持管理に努められたい。
No.60 社会教育総務費 486	社会教育の全般的な推進	6	3	A	А	A	A	0	今後とも、町の社会教育の状況を的確 に把握し、社会教育委員の活発な議論 と事業展開を期待する。

			町	の評	価片	容		議 会 の 評 価			
事務事業名(平成28年度事業費)	事業内容	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次評価	二次評価	最終評価	評価	説明		
№.61 読書活動費 6,378	図書室(福祉センター内)の運営	11	3	A	А	А	A	0	これからも、より町民に親しまれるような運営を期待する。		
No.62 成人教育費 717	学級講座開催、ブックスタート事業・高齢者学級の運営、 ふくしま女性の会・PTA 連合会の運営費助成	7	3	A	А	A	A	0	異世代間の交流が図られているが、引き続き住民ニーズを把握し、リーダー 養成に努められたい。		
No.63 青年教育費 239	教育委員会主催の成人式、 実行委員会(新成人)主催 の成人祭の開催運営助成	7	3	A	A	A	A	0	成人式の在り方の検討を進めると共に、青年教育の新たな展開を検討されたい。		
No.64 少年教育費 302	小中学生を対象とした青少年主張大会、吉岡小学校学校開放事業、少年対象講座の開催	7	3	A	A	A	A	0	通学合宿や福島学ジュニアなど新たに 事業も取り入れているが、さらに積極 的な展開を期待する。		
No.65 芸術・文化費 677	芸術鑑賞事業、文化団体組 織育成事業	7	3	A	A	A	A	0	新たな展開を期待する。		
No.66 文化財保護費 5,902	文化財調査委員会議の開催、 伝統文化の保存・伝承、文 化財保護思想の普及	8	3	A	A	A	A	0	学芸員の活動環境を整備し、専門的な 文化財保護活動を期待する。		
No.67 保健体育総務費 3,349	スポーツ推進会議の開催、 各種社会体育事業、各団体 への運営費助成	6	3	A	A	A	A	0	町の保健体育の状況を的確に把握し、 スポーツ推進委員の活発な議論と事業 展開を期待する。		
No.68 総合体育館運営費 9,688	総合体育館施設の維持管理 運営	6	2	A	A	A	A	0	利用者の視点に立った維持管理に努め られたい。		
No.69 町民プール運営費 7,185	町民プール施設の維持管理 運営	7	2	A	A	A	A	0	安全対策に万全を期して管理されたい。		
No.70 ファミリースポーツ 公園管理費 4,565	ファミリースポーツ公園 (パークゴルフ場) 施設の 維持管理運営	6	3	A	A	А	A	0	利用者の増加につながるよう、初心者 のための事業などのPRに一層努力さ れたい。		
No.71 福祉センター運営費 14,119	福祉センター施設の維持管 理運営	7	2	A	А	А	A	0	施設の適切な維持管理に努められたい。		

来年度の評価に向けて【両委員会共通意見】

- ① 現在の事務事業評価は、基本的に予算の「目」に沿って評価しているため、事務事業名の最後に「費」と入っているが、実質的には事業費だけではなく事業そのものを評価することが基本であると考えることから、事務事業の区分けについて検討が必要。
- ② 町の資料(事務事業評価シート【町長部局】)に、一部教育委員会部局の記載があるが、教育委員会部局は別に評価していることから、町長部局の資料とは分け重複をさけた方がよい。

21 福島町議会だより

経済福祉常任委員会 所管事務事業

*議会の評価 ◎:十分評価できる ○:概ね評価できる △:やや不足 ▲:不足

(単位:千円)

	*議会の評価 ◎:十分評価	ш Са	<u> </u>	11年4	は計画	(2 0	Δ.	-12-12	足 ▲:不足 (単位:千円)		
			町	の評	価片	容		議 会 の 評 価			
事務事業名 (平成28年度事業費)	事業内容	必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次評価	二次評価	最終評価	評価	説明		
No.15 戦没者追悼式 287	戦没者を追悼する式典	5	2	A	А	А	А	0	遺族会とも協議のうえ、戦争の無い平 和の誓いを全町的に行う行事として新 たな展開の検討が必要です。		
No.16 社会福祉費 1,428	社会福祉団体への補助金 (社会福祉協議会外)	4	2	A	A	A	A	0	引き続き高齢者や低所得者の生活安定 のため、社会福祉業務全般について適 切に執行願いたい。		
No.17 高齢者行事費 2,228	敬老会、高齢者スポーツ大 会の開催	5	2	А	A	А	Α	0	全町的な行事の継続については評価します。今後とも趣向を凝らし参加者に楽しんでいただけるよう期待します。		
No.18 在宅福祉事業費 465	老人クラブ連合会への補助	5	2	A	A	А	Α	0	老人クラブの活発な活動に期待します。		
No.19 吉岡総合センター管 理運営費 6,726	吉岡総合センターの維持管理	4	2	A	A	А	А	0	利用者のニーズに合った適切な管理運 営に努められたい。		
No.20 学童保育費 4,119	授業終了後の保育に欠ける 学童の保育	6	2	A	A	A	A	0	教育委員会と連携し、特色を持った運営を期待する。長期休暇で帰省の町出身者児童の利用について検討願いたい。		
No.21 ごみ減量化対策費 0	家庭から排出される生ごみ の自家処理機購入に対する 助成	7	0	В	В	В	В	0	可燃ごみ排出量は減少しておらず、生 ごみの水切りの徹底や住民が実行しや すい効果的な対策を進められたい。		
No.22 保育所費 22,434	福島保育所(定員60名) の運営	7	3	A	A	А	А	0	将来を見据え、年齢バランスを考えた 正職員の採用を検討願いたい。		
No.23 社会福祉総務費 868	社会福祉団体活動支援、高 齢者・障がい者福祉増進、 寝たきり老人介護者手当支 給	6	3	A	A	А	A	0	社会福祉業務全般について、適切に執 行願いたい。		
No.24 重度心身障がい者タク シー料金助成事業費 448	病院等へ通院するためのタ クシー料金の一部を助成	5	3	A	A	A	A	0	引き続き適切に執行願いたい。		
No.25 老人福祉費 237	高齢者等に生活支援サービ スを提供し、緊急時の連絡 体制の整備を図る	5	3	A	A	A	А	0	検証を行い、高齢者に対する利便性の ある事業として一本化することも必要 ではないか。		
No.26 介護予防・生活支援 事業費 1,860	要介護とならずに自立した 生活ができるよう介護予防 生活・支援サービスを行い、 要介護者への移行を防止す る。	7	2	A	A	A	A	0	65歳以上という対象年齢の再検証が 必要ではないか。		
No.27 健康づくり推進費 998	健康づくり推進員の配置等 による町民の健康増進	6	2	A	A	A	A	0	健康づくり推進員制度の原点に立ち返り、保健師と連携しながら事業を進められたい。		
No.28 医療対策費 (保健衛生総務費) 433	在宅当番医制運営事業への 負担金、保健師等に対して 修学資金貸付	5	1	В	A	A	A	0	貸付条件は、完全給付型も含め再検討されたい。		
No.29 医療対策費 (医療対策費) 2,368	子ども医療費に係る福祉医療システムの管理、日曜当番医制による町民健康保持	7	3	A	A	A	A	0	広域的な取り組みを進められたい。		

			III	⊕ ==	/T* . !	مابر .			(単位:千円)
事務事業名	事業内容	分無印		の評	価内	容			議会の評価
(平成28年度事業費)		必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点 数 評 価	一次評価	二次評価	最終 評価	評価	説明
№.30 老人保健費 109	40歳から64歳の町民の疾 病の予防、治療、機能訓練 等の健康増進事業の実施	7	4	A	A	A	A	0	リハビリ環境 (在宅・施設) を充実さ せるための検討が必要です。
No.31 活性化センター管理 運営費 735	「あづま〜る」施設の管理 運営	5	1	В	A	A	A	0	地域文化の活動拠点としての利用と、 食や歴史等の町内外への情報発信を期 待する。
No.32 多面的機能支払交付 金事業費 424	多面的機能支払交付金事業 を実施している団体への活 動経費の交付	5	2	A	A	A	A	0	地域活動組織と連携し、円滑な事業展 開を期待する。
No.33 熊等による被害対策費 2,577	熊等の有害鳥獣の被害防止 と危険個所の巡回	6	3	A	A	A	A	0	熊や鹿などの個体数も増えており、ハンターの確保が必要なことから、助成措置の拡大や捕獲後の人的協力体制の確立など検討願いたい。
№34 利子補給事業費 981	漁業者への貸付に対する融 資機関への利子補給	8	3	A	A	A	A	0	関係機関と連携し、円滑に事務を進め られたい。
No.35 水産加工振興協議会 補助費 360	協議会の運営に対する補助	6	2	A	A	A	A	0	原料の高騰が進んでいることから、当 該補助の検証をしながら、基幹産業に 対する振興策を検討願いたい。
No.36 水産多面的機能発揮 対策事業費 599	水産業が持つ多面的機能を 発揮させるために活動して いる組織への支援	5	2	A	A	A	A	0	活動組織と連携し、円滑な事業展開を 期待する。
No.37 漁村環境改善総合セ ンター運営費 500	福島・吉岡漁村環境改善総合センターの管理運営	5	2	A	С	С	С	Δ	福島は改修しながら現状維持に努められたい。 吉岡については議決に基づく解体の方向で進められたい。
No.38 労働所費 502	雇用保険の手続き、職業紹 介、職業援護相談所への助 成	9	2	A	A	A	A	Δ	福島職業援護相談所の在り方を含めて 抜本的な事業の見直しが必要です。
No.39 地場産業開発研究事 業費 800	福島町地場産業開発研究会への補助金の交付	6	1	В	В	В	В	Δ	活動内容が見えにくいので、実績を検 証しながら効果的な活動の展開に期待 します。
No.40 観光振興費 5,965	観光協会への補助、新聞、 ラジオ等を活用したPR事 業	8	1	В	В	В	В	0	まちづくり工房への支援体制の充実・ 強化も念頭にすすめられたい。
No.41 横綱記念館管理運営費 9,563	横綱記念館の管理運営	5	2	А	А	A	A	0	貴重な資料を無駄にすることなく両横 綱の偉業を顕彰し大切に引き継いでい く努力を。
№.42 特産品センター管理費 1,095	特産品(スルメ、コンブ) 販売施設の管理運営	8	3	А	А	А	A	0	道の駅としての評価が低い現状を踏まえ、内容充実を図るための再検討が必要です。
No.43 青函トンネル記念館 管理運営費 5,608	青函トンネルの工事記録や 技術情報、等のトンネル文 化を後世に伝える施設の管 理運営	7	2	A	A	A	А	0	情報発信が不足している。イベントも 含めて積極的な施設の利活用を考え、 第2の青函トンネル構想などの企画展 示に積極的に取り組まれたい。
№44 街灯料助成事業費 2,962	街路灯設置及び街灯料の助成	7	3	A	A	A	A	0	他の公共施設等のLED化も期待する。